

広島市告示（佐伯区）第77号

平成30年4月20日

道路の供用を次のように開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき告示します。

その関係図面は、平成30年4月20日から同年5月4日まで広島市佐伯区役所農林建設部維持管理課において縦覧に供します。

広島市長 松井 一 實

路線の種類	路線名	供用開始	供用開始の期日
市道	佐伯5区38号線	佐伯区湯来町大字麦谷字日坂谷山656番地地先から 佐伯区湯来町大字麦谷字日坂谷山656番地地先まで	平成30年4月20日

広島市告示（佐伯区）第78号

平成30年4月23日

広島市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年広島市条例第98号）第11条第2項の規定により自転車等を撤去し、保管したので、同条例第12条の規定により次のとおり告示します。

広島市長 松井 一 實

次のとおり 略

広島市告示（佐伯区）第79号

平成30年4月23日

広島市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年広島市条例第98号）第10条第2項の規定により自転車等を撤去し、保管したので、同条例第12条の規定により次のとおり告示します。

広島市長 松井 一 實

次のとおり 略

広島市告示（佐伯区）第80号

平成30年4月26日

広島市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年広島市条例第98号）第10条第2項の規定により自転車等を撤去し、保管したので、同条例第12条の規定により次のとおり告示します。

広島市長 松井 一 實

次のとおり 略

区 告 示

広島市中区告示第4号

平成30年4月26日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く。）の状況について、同条第3項の規定に基づき公表します。

広島市中区長 隅田 一 成

（平成29年度の状況）

国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等の募集に伴う広報	平成30年2月6日	中区全域

備考 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

広島市中区告示第5号

平成30年4月26日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、同条第12項の規定に基づき公表します。

広島市中区長 隅田 一 成

（平成29年度の状況）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
(株)インテリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	統計調査の実施	平成29年5月16日	国泰寺町二丁目
(社)中央調査社 会長 大室 真生	世論調査の実施	平成29年5月23日	十日市町一丁目、二丁目
(株)中国新聞社 代表取締役社長 岡谷 義則	世論調査の実施	平成29年6月6日	江波東一丁目、江波南三丁目、大手町四丁目、加古町、上轆町、光南四丁目、国泰寺町二丁目、千田町三丁目、鶴見町、十日市町一丁目、土橋町、中町、西川口町、西白島町、猫屋町、白島北町、白島九軒町、羽衣町、橋本町、東平塚町、広瀬町、富士見町、舟入町、舟入南三丁目、南竹屋町、吉島新町一丁目、吉島東二丁目

(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	世論調査の実施	平成29年6月7日	舟入川口町, 舟入幸町, 西川口町
(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘	統計調査の実施	平成29年6月8日	舟入幸町, 舟入本町
(社)中央調査社会長 大室 真生	世論調査の実施	平成29年7月4日	吉島東二丁目
(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘	世論調査の実施	平成29年8月15日	江波南一丁目
(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘	世論調査の実施	平成29年8月15日	吉島町
(社)中央調査社会長 大室 真生	世論調査の実施	平成29年9月6日	白島九軒町, 白島中町
(社)中央調査社会長 大室 真生	統計調査の実施	平成29年9月27日	吉島新町一丁目
(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘	統計調査の実施	平成29年9月27日	基町
(株)インテリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	統計調査の実施	平成29年11月16日	本川町三丁目
(株)ビデオリサーチ 代表取締役社長 加藤 譲	世論調査の実施	平成29年12月19日	南千田東町, 南千田西町
(社)中央調査社会長 大室 真生	世論調査の実施	平成29年12月21日	舟入本町
(社)中央調査社会長 大室 真生	世論調査の実施	平成30年1月30日	白島北町
(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘	統計調査の実施	平成30年1月30日	白島九軒町
(株)RJCリサーチ 代表取締役 佐野 耕太郎	統計調査の実施	平成30年1月31日	舟入南四丁目
(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	統計調査の実施	平成30年3月6日	西十日市町, 西白島町
(株)サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤沢 昌樹	統計調査の実施	平成30年3月7日	基町

備考

- 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。
- この表において「申出者の氏名」は、申出者が法人の場合にあつては、その名称及び代表者又は管理者の氏名をいいます。

広島市南区告示第2号

平成30年4月10日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く。）の状況について、同条第3項の規定に基づき公表します。

広島市南区長 漆 原 正 浩

（平成29年度の状況）

国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省 自衛隊広島地方協力本部長	自衛官等の募集に伴う広報 （根拠法令：自衛隊法第29条第1項、同第35条）	平成30年1月30日～31日	南区全域 平成12年4月2日から平成13年4月1日までの間に生まれた男女（日本人住民に限る） 439件

備考 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

広島市南区告示第3号

平成30年4月10日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、同条第12項の規定に基づき公表します。

広島市南区長 漆 原 正 浩

（平成29年度の状況）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「6月全国個人視聴率調査」の実施	平成29年5月9日	仁保南一丁目 満7歳以上（平成22年12月31日生まれまで）の男女 12件
一般社団法人中央調査社会長 大室 真生	「国民生活に関する世論調査」実施	平成29年5月31日	宇品神田三丁目 満18歳以上（平成11年5月31日生まれまで）の日本人の男女 30件

株式会社毎日新聞社 代表取締役社長 丸山 昌宏	「読書世論調査」実施	平成29年6月1日	西旭町 16歳以上（平成29年9月30日現在）の男女 12件
株式会社中国新聞社 代表取締役社長 岡谷 義則	「世論調査（広島市広域商圏調査）」実施	平成29年6月8日	青崎二丁目・旭一丁目・宇品神田三丁目・宇品西四丁目・宇品東七丁目・宇品御幸一丁目・宇品御幸五丁目・大州五丁目・金屋町・東雲一丁目・東雲三丁目・東雲本町二丁目・丹那新町・段原二丁目・段原南二丁目・出汐二丁目・出島一丁目・仁保一丁目・東霞町・比治山本町・本浦町・松原町・翠五丁目・南蟹屋一丁目・皆実町一丁目・皆実町五丁目・向洋大原町・向洋新町三丁目 420件
一般社団法人新情報センター 会長 安藤 昌弘	「家計消費状況調査」実施	平成29年6月14日	宇品御幸三丁目 宇品西三丁目 満16歳以上（平成13年4月1日以前生まれ）の男女 100件
一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「障害者に関する世論調査」実施	平成29年7月13日	翠三丁目 満18歳以上（平成11年7月31日生まれまで）の日本人男女 13件
一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「2017年10月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」実施	平成29年8月8日	段原三丁目 満20歳以上（平成9年12月31日生まれまで）の日本人男女 12件
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「生活意識に関するアンケート調査」実施	平成29年9月5日	皆実町一丁目～二丁目 満20歳以上（平成9年10月31日生まれまで）の男女 15件
一般社団法人新情報センター 会長 安藤 昌弘	「家計消費状況調査」実施	平成29年10月5日	出汐一丁目 満16歳以上（平成13年4月1日生まれまで）の男女 50件
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「平成29年度消費者意識基本調査」実施	平成29年10月11日	西旭町 15歳以上（平成14年10月31日生まれまで）の男女 25件
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「青少年のインターネット利用環境実態調査」実施	平成29年10月12日	丹那町、山城町、旭一丁目～三丁目 満10歳以上満17歳以下（平成11年11月2日から平成19年11月1日まで生まれ）の男女 20件
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「11月全国個人視聴率調査」実施	平成29年10月12日	宇品西二丁目 満7歳以上（平成22年12月31日生まれまで）の男女 12件
一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「外交に関する世論調査」実施	平成29年10月17日	仁保四丁目 満18歳以上（平成11年9月30日生まれまで）の日本人の男女 13件
一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「平成29年度食育に関する意識調査」実施	平成29年11月9日	段原二丁目 満20歳以上（平成9年10月31日生まれまで）の日本人の男女 14件
一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「家族の法制に関する世論調査」実施	平成29年11月14日	東雲本町一丁目 満18歳以上（平成11年10月31日生まれまで）の日本人男女 16件
一般社団法人輿論科学協会 理事長 大宮 泰三	「通信利用動向調査」実施	平成29年11月15日	比治山本町、向洋新町一丁目、東本浦町、翠一丁目 満20歳以上（平成29年4月1日現在）の男女 172件
一般社団法人新情報センター 会長 安藤 昌弘	「消費動向調査」実施	平成29年11月16日	皆実町一丁目 単身世帯の世帯主 40件
一般社団法人新情報センター 会長 安藤 昌弘	「土地問題に関する国民の意識調査」実施	平成29年11月16日	向洋新町三丁目 平成9年10月31日生まれまでの日本人男女 14件

株式会社イン テージリサー チ 代表取締役社 長 井上 孝 志	「平成30年度 家庭部門のCO 2排出実態統計 調査」実施	平成29年1 月21日	東雲二丁目 昭和3年4月2 日から平成10 年4月1日まで 生まれの男女 60件
株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	「生活意識に関 するアンケート 調査」実施	平成29年1 月25日	翠五丁目、南大 河町 20歳以上（平 成10年1月3 1日生まれま で）の男女 15件
株式会社ビデ オリサーチ 代表取締役社 長 加藤 譲	「全国たばこ喫 煙者調査」実施	平成29年1 月14日	皆実町六丁目 昭和3年5月1 日から平成10 年4月30日ま で生まれの男女 20件
一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	「飲酒と生活習 慣に関する調 査」実施	平成30年1 月10日	東本浦町 満20歳以上 （平成10年1 月31生まれ まで）の日本人 の男女 23件
一般社団法人 新情報セン ター 会長 安藤 昌弘	「家計消費状況 調査」実施	平成30年2 月14日	出汐三丁目～四 丁目・西霞町 16歳以上（平 成14年4月1 日生まれまで） の男女 50件
株式会社サー ベイリサーチ センター 代表取締役 藤沢 昌樹	「第3回 日本 人の就業実態に 関する総合調 査」実施	平成30年3 月6日	段原二丁目 20歳以上65 歳以下の男女 33件

備考

- 1 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。
- 2 この表において「申出者の氏名」は、申出者が法人の場合にあっては、その名称及び代表者又は管理人の氏名をいいます。

~~~~~

広島市南区告示第4号

平成30年4月27日

下記の者について、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条及び住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第1項の規定により職権で処理をしたので、同条第4項の規定により公示する。

広島市南区長 漆 原 正 浩

記

| 氏名   | 住民票の住所                 | 職権処理の内容 |
|------|------------------------|---------|
| 道原真美 | 広島県広島市南区出汐三丁目6番13-301号 | 削除      |

~~~~~

広島市安佐北区告示第2号

平成30年4月11日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く。）の状況について、同条第3項の規定に基づき公表します。

広島市安佐北区長 國 重 俊 彦

（平成29年度の状況）（安佐北区市民課）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省 自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成29年1 0月17日	安佐北区（白 木・高陽・安佐 出張所管内を除 く）全域 平成12年4月 2日から平成1 3年4月1日ま での間に生まれ た男子 269 件

（白木出張所）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省 自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成29年1 0月24日	安佐北区白木出 張所管内全域 平成12年4月 2日から平成1 3年4月1日ま での間に生まれ た男子 39件

（高陽出張所）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省 自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成29年1 1月14日	高陽出張所管内 全域 平成12年4月 2日から平成1 3年4月1日ま での間に生まれ た男子 295 件

（安佐出張所）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省 自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成29年1 0月10日	安佐北区安佐出 張所管内全域 平成12年4月 2日から平成1 3年4月1日ま での間に生まれ た男子 64件

備考 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

~~~~~

広島市安佐北区告示第3号

平成30年4月11日  
住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、同条第12項の規定に基づき公表します。

広島市安佐北区長 國 重 俊 彦

（平成29年度の状況）

（安佐北区市民課）

| 申出者の氏名                          | 利用目的の概要                       | 閲覧の年月日     | 閲覧に係る住民の範囲                                                   |
|---------------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------------------------------------------|
| 株式会社日本リサーチセンター<br>代表取締役社長 鈴木 稲博 | 6月全国個人視聴率調査                   | 平成29年4月25日 | 可部九丁目7歳以上の男女（平成22年12月31日生まれまで） 12件                           |
| 株式会社中国新聞社<br>代表取締役社長 岡谷 義則      | 世論調査（広島市広域商圏調査）の実施            | 平成29年6月20日 | 可部三丁目・可部九丁目・可部東三丁目・可部町大字勝木・亀山一丁目・亀山南四丁目・三入東二丁目 135件          |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | 2017年新聞及びウェブ利用に関する総合調査        | 平成29年7月13日 | 亀山南五丁目 満15歳以上（平成14年8月末日まで生まれ）の日本人の男女 25件                     |
| 株式会社日本リサーチセンター<br>代表取締役社長 鈴木 稲博 | 生活意識に関するアンケート調査（第72回）         | 平成29年8月16日 | 可部町大字綾ヶ谷・可部町大字今井田・可部町大字勝木 20歳以上の男女（平成9年10月31日生まれまで） 15件      |
| 一般社団法人新情報センター<br>会長 安藤 昌弘       | 第12回飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査  | 平成29年8月22日 | 亀山南二丁目61～15～64歳の日本国籍を有する男女個人（昭和27年9月1日～平成14年8月31日に生まれた者） 15件 |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | ISSP社会的ネットワークと社会的資源に関する国際比較調査 | 平成29年8月29日 | 亀山南五丁目 18歳以上（平成11年12月末日まで生まれ） 12件                            |
| 一般社団法人新情報センター<br>会長 安藤 昌弘       | 人権擁護に関する世論調査                  | 平成29年9月12日 | 可部三丁目9～18歳以上の日本国籍を有する男女個人（平成11年9月30日以前に生まれた者） 13件            |

|                                 |                           |             |                                                                    |
|---------------------------------|---------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| 一般社団法人新情報センター<br>会長 安藤 昌弘       | 家計消費状況調査                  | 平成29年10月11日 | 可部四丁目 16歳以上の男女 50件                                                 |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | 文化と国際化についての調査（JGSS-2017G） | 平成29年10月11日 | 三入東一丁目 20歳以上89歳以下の男女（昭和2年11月1日～平成9年10月31日生まれ） 11件                  |
| 株式会社日本リサーチセンター<br>代表取締役社長 鈴木 稲博 | 平成29年度消費者意識調査             | 平成29年10月12日 | 三入東一丁目 15歳以上の男女 25件                                                |
| 株式会社日本リサーチセンター<br>代表取締役社長 鈴木 稲博 | 青少年を被害から守るための調査           | 平成29年10月19日 | 亀山南三～五丁目・亀山一～四丁目・可部三～五丁目 12歳以上18歳以下の女性（平成11年4月2日～平成17年4月1日生まれ） 28件 |
| 一般社団法人新情報センター<br>会長 安藤 昌弘       | 消費動向調査                    | 平成29年11月8日  | 可部東三丁目 単身の世帯主 31件                                                  |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | 家族の法制に関する世論調査             | 平成29年11月15日 | 亀山一丁目 満18歳以上の日本人の男女（平成11年10月末日まで生まれ） 15件                           |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | テレビ視聴に関する調査               | 平成29年11月21日 | 亀山西一丁目 16歳以上の日本人の男女（平成13年12月末日まで生まれ） 28件                           |
| 一般社団法人中央調査社<br>会長 大室 真生         | 飲酒と生活習慣に関する調査             | 平成29年12月14日 | 三入二丁目 満20歳以上（平成10年1月末日までに生まれた）日本人の男女 23件                           |
| 一般社団法人新情報センター<br>会長 安藤 昌弘       | 家計消費状況調査                  | 平成30年2月15日  | 可部東六丁目 16歳以上の男女個人（平成14年4月1日以前に出生の男女 50件                            |

（白木出張所）

| 申出者の氏名                     | 利用目的の概要            | 閲覧の年月日     | 閲覧に係る住民の範囲                   |
|----------------------------|--------------------|------------|------------------------------|
| 株式会社中国新聞社<br>代表取締役社長 岡谷 義則 | 世論調査「広島市広域商圏調査」の実施 | 平成29年6月22日 | 白木町大字 秋山、白木町大字 市川2地点（女性） 30件 |

| 株式会社ビデオリサーチ<br>代表取締役社長 加藤 譲                                                                                                           | 2018年「全国たばこ喫煙者調査」の対象者抽出                                            | 平成29年1月14日                                           | 白木町大字秋山（昭和3年5月1日～平成10年4月30日生まれの男女）20件                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| (高陽出張所)                                                                                                                               |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 申出者の氏名                                                                                                                                | 利用目的の概要                                                            | 閲覧の年月日                                               | 閲覧に係る住民の範囲                                                      |
| 株式会社インテリサーチ<br>代表取締役社長 井上 孝志                                                                                                          | 平成29年度「旅行・観光消費動向調査」の対象者抽出                                          | 平成29年5月23日                                           | 口田五丁目 85件                                                       |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | 「社会と生活に関する意識調査」の実施のため<br>の対象者抽出                                    | 平成29年6月20日                                           | 深川四丁目 20歳以上の日本人の男女 14件                                          |
| 株式会社中国新聞社<br>代表取締役社長 岡谷 義則                                                                                                            | 世論調査（広島市広域商圏調査）の実施                                                 | 平成29年6月22日                                           | 落合一丁目・落合四丁目・落合南三丁目・上深川町・亀崎四丁目・口田二丁目・口田南四丁目・真亀二丁目・深川二丁目 9地点 135件 |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | 「第10回メディアに関する全国世論調査」の実施のため<br>の対象者抽出                               | 平成29年8月29日                                           | 口田南四丁目 18歳以上の日本人の男女 19件                                         |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | 「メディア利用動向調査」の実施のため<br>の対象者抽出                                       | 平成29年10月10日                                          | 口田南一丁目 16歳以上の日本人の男女 12件                                         |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査（附帯調査：エイズ）」の実施のため<br>の対象者抽出                       | 平成29年12月20日                                          | 真亀二丁目 18歳以上の日本人の男女 14件                                          |
| 株式会社RJCリサーチ<br>代表取締役 佐野 耕太郎                                                                                                           | 東京大学大学院経済学研究科の学術研究における調査「「少子高齢化社会における家族・出生・仕事」に関する全国調査」で<br>の対象者抽出 | 平成30年1月26日                                           | 口田南七丁目 18～49歳の日本人の男女 34件                                        |
| (安佐出張所)                                                                                                                               |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 申出者の氏名                                                                                                                                | 利用目的の概要                                                            | 閲覧の年月日                                               | 閲覧に係る住民の範囲                                                      |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | NHK実施の「テレビ視聴に関する調査」の対象者抽出                                          | 平成29年5月30日                                           | 安佐町大字鈴張（16歳以上の男女）14件                                            |
| 株式会社中国新聞社<br>代表取締役社長 岡谷 義則                                                                                                            | 世論調査「広島市広域商圏調査」の実施                                                 | 平成29年6月15日                                           | 安佐町大字飯室・あさひが丘三丁目 2地点 30件                                        |
| 一般社団法人中央調査社会長 大室 真生                                                                                                                   | 農林水産省実施の「平成29年度 食育に関する意識調査」の対象者抽出                                  | 平成29年1月15日                                           | あさひが丘九丁目（満20歳以上の男女）13件                                          |
| 株式会社日本リサーチセンター<br>代表取締役社長 鈴木 稲博                                                                                                       | 「生活調査に関するアンケート調査」の対象者抽出                                            | 平成29年1月30日                                           | 安佐町大字久地（満20歳以上の男女）15件                                           |
| 株式会社サベイリサーチセンター<br>代表取締役 藤澤 昌樹                                                                                                        | 内閣府政府広報室実施の「社会意識に関する郵送世論調査」の対象者抽出                                  | 平成29年12月21日                                          | 安佐町大字飯室（満18歳以上の男女）14件                                           |
| 備考                                                                                                                                    |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 1 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。                                                                                            |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 2 この表において「申出者の氏名」は、申出者が法人の場合にあっては、その名称及び代表者又は管理人の氏名をいいます。                                                                             |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| ~~~~~                                                                                                                                 |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 広島市安芸区告示第2号<br>平成30年4月27日<br>住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く。）の状況について、同条第3項の規定に基づき公表します。    |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 広島市安芸区長 山本 秀樹<br>(平成29年度の状況)                                                                                                          |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 国又は地方公共団体の機関の名称                                                                                                                       | 請求事由の概要                                                            | 閲覧の年月日                                               | 閲覧に係る住民の範囲                                                      |
| 自衛隊広島地方協力本部                                                                                                                           | 自衛官等の募集に伴う広報                                                       | 平成29年1月14日<br>平成29年1月17日<br>平成29年1月20日<br>平成29年1月21日 | 安芸区全域                                                           |
| 備考 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。                                                                                           |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| ~~~~~                                                                                                                                 |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 広島市安芸区告示第3号<br>平成30年4月27日<br>住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、同条第12項の規定に基づき公表します。 |                                                                    |                                                      |                                                                 |
| 広島市安芸区長 山本 秀樹<br>(平成29年度の状況)                                                                                                          |                                                                    |                                                      |                                                                 |

| 申出者の氏名                                | 利用目的の概要                                 | 閲覧の年月日          | 閲覧に係る住民の範囲                                     |
|---------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------|------------------------------------------------|
| 一般社団法人<br>新情報センタ<br>ー<br>会長 安藤昌<br>弘  | 娯楽と生活習慣<br>に関する調査の<br>対象者抽出             | 平成29年4<br>月25日  | 中野東二丁目                                         |
| 株式会社中国<br>新聞社<br>代表取締役社<br>長 岡谷義則     | 広島市広域商圏<br>調査の対象者抽<br>出                 | 平成29年6<br>月20日  | 上瀬野南一丁目<br>瀬野町<br>中野二丁目<br>中野六丁目<br>中野東五丁目     |
| 一般社団法人<br>新情報センタ<br>ー<br>会長 安藤昌<br>弘  | 家計消費状況調<br>査の対象者抽出                      | 平成29年6<br>月7日   | 矢野東四丁目                                         |
| 株式会社中国<br>新聞社<br>代表取締役社<br>長 岡谷義則     | 広島市広域商圏<br>調査の対象者抽<br>出                 | 平成29年6<br>月22日  | 矢野西一丁目<br>矢野西五丁目<br>矢野東二丁目<br>矢野東六丁目<br>矢野南一丁目 |
| 株式会社中国<br>新聞社<br>代表取締役社<br>長 岡谷義則     | 広島市広域商圏<br>調査の対象者抽<br>出                 | 平成29年6<br>月27日  | 船越四丁目<br>船越南三丁目                                |
| 一般社団法人<br>新情報センタ<br>ー<br>会長 安藤昌<br>弘  | 科学技術と社会<br>に関する世論調<br>査の対象者抽出           | 平成29年9<br>月5日   | 矢野南三丁目                                         |
| 一般社団法人<br>中央調査社<br>会長 大室真<br>生        | 紛争経験調査の<br>対象者抽出                        | 平成29年1<br>0月18日 | 矢野東四丁目                                         |
| 一般社団法人<br>中央調査社<br>会長 大室真<br>生        | 平成29年度男<br>女間における暴<br>力に関する調査<br>の対象者抽出 | 平成29年1<br>1月1日  | 矢野西六丁目                                         |
| 一般社団法人<br>新情報センタ<br>ー<br>会長 安藤昌<br>弘  | 土地問題に関す<br>る国民の意識調<br>査の対象者抽出           | 平成29年1<br>1月14日 | 中野三丁目                                          |
| 株式会社ビデ<br>オリサーチ<br>代表取締役社<br>長 加藤譲    | 全国たばこ喫煙<br>者調査の対象者<br>抽出                | 平成29年1<br>2月20日 | 矢野東四丁目                                         |
| 一般社団法人<br>中央調査社<br>会長 大室真<br>生        | 社会意識に関す<br>る世論調査の対<br>象者抽出              | 平成30年1<br>月16日  | 瀬野三丁目                                          |
| 一般社団法人<br>中央調査社<br>会長 大室真<br>生        | 平成29年度国<br>語に関する世論<br>調査の対象者抽<br>出      | 平成30年1<br>月30日  | 畑賀三丁目                                          |
| 一般社団法人<br>中央調査社<br>会長 大室真<br>生        | 第12回生活と<br>意識についての<br>国際比較調査の<br>対象者抽出  | 平成30年1<br>月30日  | 矢野南一丁目                                         |
| (株)日本リサ<br>ーチセンター<br>代表取締役社<br>長 鈴木稲博 | 生活意識に関す<br>るアンケート調<br>査の対象者抽出           | 平成30年2<br>月27日  | 瀬野一丁目<br>瀬野二丁目                                 |

備考

1 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

2 この表において「申出者の氏名」は、申出者が法人の場合にあつては、その名称及び代表者又は管理人の氏名をいいます。

~~~~~

広島市佐伯区告示第1号
平成30年4月11日

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、同条第12項の規定に基づき公表します。

広島市佐伯区長 建 部 賢 次

（平成29年度の状況）

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	生活意識に関す るアンケート調 査	平成29年6 月6日	城山一丁目、城 山二丁目
株式会社毎日 新聞社 代表取締役社 長 丸山 昌 宏	読書世論調査	平成29年6 月7日	八幡東二丁目
株式会社中国 新聞社 代表取締役社 長 岡谷 義 則	広島市広域商圏 調査	平成29年6 月14日	五日市一丁目、 五日市駅前二丁 目、五日市中央 四丁目、海老園 四丁目、海老山 南一丁目、観音 台三丁目、河内 南一丁目、五月 が丘三丁目、坪 井一丁目、藤の 木二丁目、三筋 一丁目、美鈴が 丘南二丁目、皆 賀三丁目、美の 里一丁目、三宅 五丁目、八幡三 丁目、八幡東四 丁目、楽々園四 丁目
一般社団法人 新情報センタ ー 会長 安藤 昌弘	家計消費状況調 査	平成29年6 月15日	八幡東二丁目
株式会社中国 新聞社 代表取締役社 長 岡谷 義 則	広島市広域商圏 調査	平成29年6 月20日	湯来町大字伏谷

一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	救急に関する世 論調査	平成29年7 月4日	五日市中央三丁 目	株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	家計と貯蓄に関 する調査	平成29年1 月29日	五日市駅前二丁 目
一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	2017年 新 聞及びウェブ利 用に関する総合 調査	平成29年7 月4日	海老山南二丁目	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	自衛隊・防衛問 題に関する世論 調査	平成29年1 月13日	美鈴園、皆賀
一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	2017年10 月東京オリンピ ック・パラリン ピックに関する 世論調査	平成29年8 月8日	美鈴が丘南一丁 目、美鈴が丘緑 一丁目	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	2018年3月 東京オリンピッ ク・パラリンピ ックに関する世 論調査	平成30年1 月16日	湯来町大字白砂
株式会社イン テージリサー チ 代表取締役社 長 井上 孝 志	若者と現役世代 の社会・生活意 識（日常生活と 社会についての 意識）調査	平成29年9 月27日	五日市駅前一丁 目	株式会社ビデ オリサーチ 代表取締役社 長 加藤 譲	全国たばこ喫煙 率調査	平成30年1 月17日	美鈴が丘東一丁 目、美鈴が丘東 二丁目、三筋一 丁目
株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	11月全国個人 視聴率調査	平成29年1 0月4日	楽々園一丁目、 楽々園二丁目	一般社団法人 新情報センタ ー 会長 安藤 昌弘	家計消費状況調 査	平成30年2 月8日	美の里二丁目
株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	平成29年度消 費者意識基本調 査	平成29年1 0月11日	旭園	備考 1 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30年 3月31日までのものです。 2 この表において「申出者の氏名」は、申出者が法人の場合に あつては、その名称及び代表者又は管理人の氏名をいいます。 ~~~~~ 広島市佐伯区告示第2号 平成30年4月11日 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項の 規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（犯罪捜 査等のための請求に係るものを除く。）の状況について、同条第 3項の規定に基づき公表します。 広島市佐伯区長 建 部 賢 次 （平成29年度の状況）			
一般社団法人 新情報センタ ー 会長 安藤 昌弘	家計消費状況調 査	平成29年1 0月12日	海老園三丁目、 楽々園四丁目、 楽々園五丁目	国又は地方公 共団体の機関 の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民 の範囲
一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	外交に関する世 論調査（附帯調 査：再配達問 題）	平成29年1 0月18日	美の里二丁目	廿日市警察署 司法警察員 警視 小西 明	捜査関係事項照 会	平成29年6 月30日	美の里一丁目
株式会社日本 リサーチセン ター 代表取締役社 長 鈴木 稲 博	青少年を被害か ら守るための調 査	平成29年1 0月19日	五日市駅前一丁 目、五日市駅前 二丁目、五日市 駅前三丁目、新 宮苑、五日市四 丁目、五日市五 丁目、五日市六 丁目、五日市七 丁目	廿日市警察署 司法警察員 警視 小西 明	捜査関係事項照 会	平成29年7 月13日	佐伯区全域
一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	防災に関する世 論調査	平成29年1 1月8日	美鈴が丘東二丁 目	自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成30年1 月30日	佐伯区湯来出張 所管内全域
一般社団法人 輿論科学協 会	通信利用動向調 査	平成29年1 1月14日	佐伯区全域	自衛隊広島地 方協力本部長	自衛官等の募集 に伴う広報	平成30年2 月27～28 日	佐伯区（湯来出 張所管内を除 く）
株式会社イン テージリサー チ 代表取締役社 長 井上 孝 志	家庭部門のCO 2排出実態調査	平成29年1 1月28日	五月が丘四丁目	備考 公表の対象は、閲覧日が平成29年4月1日から平成30			

年3月31日までのものです。

公 告

公 告

平成30年4月21日

平成30年3月22日現在において調製した広島圏都市計画事業（広島平和記念都市建設事業）向洋駅周辺青崎土地区画整理審議会委員選挙の宅地所有者・借地権者選挙人名簿については、異議の申出がありませんでしたので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第22条第1項の規定により公告します。

なお、宅地所有者並びに借地権者選挙人名簿は、この公告の日において確定します。

平成30年5月27日執行の広島圏都市計画事業（広島平和記念都市建設事業）向洋駅周辺青崎土地区画整理審議会委員選挙において選挙すべき委員の数を、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第22条第4項の規定により公告します。

選挙すべき委員の数は以下のとおりです。

広島市長 松 井 一 實

1 委員

宅地の所有者が選挙すべき委員の数 7人

借地権を有する者が選挙すべき委員の数 1人

2 予備委員

宅地の所有者が選挙すべき委員の数 3人

借地権を有する者が選挙すべき委員の数 1人

区選管告示

広島市南区選挙管理委員会告示第1号

平成30年4月20日

選挙人名簿の抄本の閲覧状況の公表について

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成29年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表する。

広島市南区選挙管理委員会

委員長 大 原 貞 夫

別紙 略

広島市西区選挙管理委員会告示第1号

平成30年4月18日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成29年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市西区選挙管理委員会

委員長 船 木 孝 和

別紙 略

広島市安佐南区選挙管理委員会告示第1号

平成30年4月18日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成29年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安佐南区選挙管理委員会

委員長 渡 部 邦 昭

別紙 略

広島市安佐北区選挙管理委員会告示第13号

平成30年4月19日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成29年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安佐北区選挙管理委員会

委員長 大 本 和 則

別紙 略

広島市安佐北区選挙管理委員会告示第14号

平成30年4月19日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12の規定により準用する同法第28条の4第7項の規定により、平成29年度における在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安佐北区選挙管理委員会

委員長 大 本 和 則

別紙 略

広島市佐伯区選挙管理委員会告示第1号

平成30年4月18日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成29年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市佐伯区選挙管理委員会

委員長 久 笠 信 雄

別紙 略

教育委員会告示

広島市教育委員会告示第6号

平成30年4月6日

広島市教育委員会公印規則（昭和25年12月1日広島市教育

委員会規則第4号)第8条第1項の規定に基づき、次の文書については、印影(電子計算機に記録したものを含む。)の印刷により、公印の押なつに代えることを承認したので、告示します。

広島市教育委員会
教育長 糸山 隆

文書名	印影を印刷する公印の名称
生徒証	広島市立広島みらい創生高等学校校長印

~~~~~  
**広島市教育委員会告示第7号**

平成30年4月13日

広島市教育委員会(定例会)を次のとおり開催する。

広島市教育委員会  
教育長 糸山 隆

- 1 日時 平成30年4月18日(水) 午後1時30分  
2 場所 中区役所6階教育委員会

(別紙)

平成29年度監査の意見に対する対応結果の公表

(財政局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成29年6月13日(広島市監査公表第6号)  
2 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成30年3月28日(広税税第83号)  
3 監査の意見及び対応の内容

バーコード付郵便物の料金割引について  
(所管課:財政局税務部税制課)

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>所定のバーコードを記載した郵便物を、同時に一定数以上出す場合には、料金の割引が受けられることとなっている。</p> <p>しかしながら、西部市税事務所及び北部市税事務所においては、料金の割引を受けられる場合であるにもかかわらず、料金後納郵便物差出票にバーコード付郵便物であることを記載しなかったため、郵便局において割引対象であるとの認識がなされず、料金の割引を受けられなかった事例が見受けられた。</p> <p>ついで、今後、確実に料金の割引を受けられるよう、料金後納郵便物差出票にバーコード付郵便物の区分を設けるなどの改善を図られたい。</p> <p>また、内部統制の観点から、同様の事務を行っている部局間での情報共有などの対策を講じられたい。</p> | <p>監査実施後、確実に料金の割引を受けられるよう、バーコード付郵便物であることをあらかじめ記載した専用の料金後納郵便物差出票を作成するとともに、職員が事務処理のポイント等を理解し、共通認識の下で事務引継ぎを確実に行うためにバーコード付郵便物の発送事務の流れやチェックポイントを示したマニュアルを整備するなどの対策を講じた。</p> <p>さらに、毎年度全市的に実施されている「事務の適正化を確保するためのリスクマネジメントの取組」において、事務処理上のリスクとしてバーコード付郵便物の割引適用漏れに係る事項を上げ、その適用に係る事務が適正に行われているか継続的に複数の職員で点検することとした。</p> <p>また、同様の事務を行っている他の部局においても郵便料金の割引を確実に受けるため、行政事務の管理を分掌する企画総務局法務課において、割引サービスの内容や料金後納郵便物差出票の様式例を添付した通知を全庁に発出するとともに、全庁LAN掲示板にも掲載し、全部局に対して周知を図った。今後も、再発防止のため、定期的に注意喚起を行うこととしている。</p> |

平成28年度監査の意見に対する対応結果の公表

(健康福祉局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成28年5月30日(広島市監査公表第10号)  
2 監査意見に対する対応結果通知年月日

3 議 題

【公開予定議題】

- (1) 「100歳運動」の平成29年度取組結果及び平成30年度取組概要について(報告)

===== 監 査 公 表 =====

広島市監査公表第4号

平成30年4月12日

広島市監査委員 谷 本 陸 志  
同 井 上 周 子  
同 原 裕 治  
同 桑 田 恭 子

監査の意見に対する対応結果の公表

広島市長から監査の意見に対する対応結果について通知があったので、当該通知に係る事項を別紙のとおり公表する。

平成30年3月27日（広健地第598号）

## 3 監査の意見及び対応の内容

生活保護費返還金等に係る債権管理事務について  
（所管課：健康福祉局地域福祉課）

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>生活保護費返還金等に係る債権管理事務は、地方自治法等関係法令及び本市が作成した「生活保護費返還金等の債権管理事務の手引」に基づき、健康福祉局地域福祉課及び各区厚生部生活課において行っている。</p> <p>この生活保護費返還金等に係る債権管理事務については、平成27年4月に、健康福祉局地域福祉課及び中区・南区・西区厚生部生活課を対象として会計検査院による実地検査が行われた。</p> <p>その結果、債務者に対して定期的な納付指導が実施されていないもの及び債務者が保護廃止や死亡した場合の対応が不十分であるものについて、国庫負担金の返還を求められることになった。なお、会計検査院による実地検査が行われていない他の5区の厚生部生活課においても、同様の事項を今回の定期監査で確認している。</p> <p>このため、健康福祉局地域福祉課及び各区厚生部生活課において、これまで行っていなかった催告状を送付することとし、さらに債務者が保護廃止や死亡した場合の組織的な債権回収システムを構築することとしている。</p> <p>については、計画している見直し策を着実に実施し、適正な債権管理となるよう努められたい。</p> | <p>生活保護費返還金等の債権については、その発生を防止するため、従前より被保護者に対し、適正な収入申告を行うよう指導するとともに、訪問調査活動等を通じて被保護者の生活実態の把握及び収入申告内容の適否の確認に努めてきた。それにもかかわらず債権が発生した場合には、債務者に対して納入通知書を送付し、未納者には督促状を送付してきたが、その後の催告状の送付、定期的な納付指導、相続人調査及び相続人への督促・催告までは行っていなかった。</p> <p>会計検査院による実地検査の結果を受けて、今後の適正な債権管理を図るため、平成28年12月に「生活保護費返還金等の債権管理事務の手引」を改訂し、催告状の送付のほか、債務者が保護廃止となった場合の居住地調査や債務者が死亡した場合の相続人調査等について具体的な手順や方法を明記するとともに、各区厚生部生活課の職員に対して債権管理研修を実施し、適正な事務処理を行うよう指導した。</p> <p>また、催告状の発行ができるよう福祉情報システムを改修し、平成29年2月28日付けで対象者に催告状を送付した。今後、定期的に催告状を送付することとしている。</p> <p>加えて、平成28年度に健康福祉局地域福祉課に債権管理を行う専任の職員2名を配置し、平成28年7月21日から各区厚生部生活課を巡回して、保護廃止となった債務者の居住地調査や死亡した債務者の相続人調査を行い、居住地が判明した債務者等に催告状を送付した。さらに、平成29年度からは、専任の職員を6名に増員して区厚生部生活課（中区、東区（安芸区兼務）、南区、西区、安佐南区（安佐北区兼務）、佐伯区）へ配置し、これらの業務に加えて、一括で納付できない債務者に対して分割納付を勧奨するなど納付指導を強化した。</p> |

## 平成29年度監査の意見に対する対応結果の公表

（健康福祉局）

## 1 監査意見公表年月日

平成29年6月13日（広島市監査公表第7号）

## 2 監査意見に対する対応結果通知年月日

平成30年3月28日（広高介第240号）

## 3 監査の意見及び対応の内容

バーコード付郵便物の料金割引について  
（所管課：健康福祉局高齢福祉部介護保険課）

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>所定のバーコードを記載した郵便物を、同時に一定数以上出す場合には、料金の割引が受けられることとなっている。</p> <p>しかしながら、健康福祉局高齢福祉部介護保険課及び中区厚生部健康長寿課においては、料金の割引を受けられる場合であるにもかかわらず、料金後納郵便物差出票にバーコード付郵便物であることを記載しなかったため、郵便局において割引対象であるとの認識がなされず、料金の割引を受けられなかった事例が見受けられた。</p> <p>については、今後、確実に料金の割引を受けられるよう、料金後納郵便物差出票にバーコード付郵便物の区分を設けるなどの改善を図られたい。</p> <p>また、内部統制の観点から、同様の事務を行っている部局間での情報共有などの対策を講じられたい。</p> | <p>監査実施後、確実に料金の割引を受けられるよう、バーコード付郵便物であることをあらかじめ記載した専用の料金後納郵便物差出票を作成するとともに、職員が事務処理のポイント等を理解し、共通認識の下で事務引継ぎを確実に行うためにバーコード付郵便物の発送事務の流れやチェックポイントを示したマニュアルを整備するなどの対策を講じた。</p> <p>さらに、毎年度全市的に実施されている「事務の適正化を確保するためのリスクマネジメントの取組」において、事務処理上のリスクとしてバーコード付郵便物の割引適用漏れに係る事項を上げ、その適用に係る事務が適正に行われているか継続的に複数の職員で点検することとした。</p> <p>また、同様の事務を行っている他の部局においても郵便料金の割引を確実に受けるため、行政事務の管理を分掌する企画総務局法務課において、割引サービスの内容や料金後納郵便物差出票の様式例を添付した通知を全庁に発出するとともに、全庁LAN掲示板にも掲載し、全部局に対して周知を図った。今後も、再発防止のため、定期的に注意喚起を行うこととしている。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>~~~~~</p> <p>広島市監査公表第5号<br/>平成30年4月12日</p> <p>広島市監査委員 谷 本 睦 志<br/>同 井 上 周 子<br/>同 原 裕 治<br/>同 桑 田 恭 子</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                |  | <p>包括外部監査の結果（指摘事項）に対する措置事項及び監査の意見に対する対応結果の公表</p> <p>地方自治法第252条の38第6項の規定により、広島市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、当該通知に係る事項を別紙のとおり公表する。</p> <p>なお、併せて通知のあった監査の意見に対する対応結果についても、当該通知に係る事項を公表する。</p>                                                                                                                                                                                               |
| <p>（別紙）</p> <p>平成25年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表<br/>（企画総務局）</p> <p>1 監査意見公表年月日<br/>平成26年2月3日（広島市監査公表第2号）</p> <p>2 包括外部監査人<br/>世良 敏昭</p> <p>3 監査意見に対する対応結果通知年月日<br/>平成30年3月29日（広人福第38号）</p> <p>4 監査のテーマ<br/>財政援助団体等に対する負担金、補助及び交付金、委託料の支出等に関する財務事務の執行について</p> <p>5 監査の意見及び対応の内容</p>                                                                                                                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>(1) 市助成金に関する助成目的、対象経費等の明確化について<br/>（所管課：企画総務局人事部福利課）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>市は、一般財団法人広島市職員互助会（以下「本団体」という。）の会員への結婚祝金等の一般給付に対する「給付助成金」及び会員の元気回復、健康増進等を目的として実施している育成振興事業に対する「育成助成金」を支出している。</p> <p>給付助成金に関しては、一般財団法人広島市職員互助会給付規程において、一般給付の給付総額の5割の範囲内の額に充当できると規定されているが、育成助成金に関しては、充当できる経費等に関する規定等は特にない。</p> <p>また、本団体に対する助成金は精算を要しないため、剰余金が発生しても返還されることはない。</p> <p>今後、不要な剰余金の本団体に留保されないよう、また、本団体の健全な育成を図るという市の助成目的に基づき、助成すべき事業及び経費を明確にするよう、市は、助成金に関する規定を定めることが望まれる。</p> |  | <p>監査の意見を踏まえ、市からの助成金の使途や充当割合等を明確にするため、広島市職員互助会助成金交付要綱を制定した（平成29年9月1日施行）。</p> <p>また、本団体に留保されていた剰余金については、平成25年10月1日の本団体の一般財団法人への移行に伴い、それまで有していた全ての剰余金8億円余り（助成金の残を含む。）を平成26年度から平成45年度にかけて市に寄附することとした。</p> <p>平成25年10月1日以降は、助成金の率を1,000分の2.5から1,000分の1.5に引き下げ、現在助成金に剰余金は生じていない。</p> <p>今後も、相当額の剰余金が継続的に生じるような状況に至れば、助成金の率の見直しを検討するなど、適切に対応する。</p>                                            |
| <p>(2) 鷹野橋職員会館に係る使用条件等の明確化について<br/>（所管課：企画総務局人事部福利課）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>市は、職員の福利厚生施設として「鷹野橋職員会館」（以下「職員会館」という。）を建設し、保有している。職員会館の管理運営は、本団体が行っているが、これは、利用開始当時における市長から本団体の理事長あての文書が根拠となっている。</p> <p>しかし、市と本団体との間で職員会館の管理運営に関する取り決め等の文書は確認できなかった。</p> <p>また、職員会館は、鷹野橋職員会館の管理運営規程において、会員及びその家族の福利厚生施設であるとされているが、会員ではない市退職者及び市議会議員が会員と同じ「部内者」として規定され、利用料も無料となっている。</p> <p>市は、職員会館の管理運営に関して、使用条件等を文書により明確にすることが望まれる。また、利用者に関する規定について、見直すことが望ましい。</p>                     |  | <p>監査の意見を踏まえ、職員会館の管理運営については、市と本団体の間で平成26年4月1日付けで職員会館建物無償貸付契約を締結し、職員会館（公有財産）を使用させる上での使用上の制限、修繕義務及び契約の解除等の使用条件等を書面により明確にした。</p> <p>利用者に関する規定については、職員会館の建設目的との整合性を再度検討し、「広島市退職職員及びその家族」については、「広島市職員ライフプラン推進計画」において、退職者に係るシニアサービスの実施を掲げていることから、会員ではないが、「その他理事長が別に認める者」に該当するものとして部内者と扱うこととした。一方、「広島市議会議員及びその家族」については、部内者として取り扱うことが適切でないことから、部内者から除くこととし、鷹野橋職員会館の管理運営規程を改正した（平成28年4月1日施行）。</p> |

(3) 鷹野橋職員会館の有効活用のための運用見直しについて  
(所管課：企画総務局人事部福利課)

| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>職員会館は、本団体が管理運営を行い、経費を負担している。利用状況を見ると、体育ホールは90%を超える利用率となっているが、それ以外は、概ね10%から40%程度である。</p> <p>職員会館は規程上部外者も利用できるようになってきている。しかし、市のホームページを見ても施設の概要及び利用手続に関する記載は一切発見できなかった。</p> <p>職員会館は、市の貴重な財産であるから、財産の有効活用を図ることが必要であると考えます。</p> <p>さらなる財産の有効活用のため、市は、職員の利用状況を分析し、時間帯により利用が少ない場合は、市民が利用しやすい環境となるよう広報等運用を見直すことが望まれる。</p> <p>また、職員の利用が少ない部屋については、他の用途への活用も含め検討することが望ましい。</p> | <p>監査の意見を踏まえ、部外者も利用しやすい環境となるように、平成28年7月に市のホームページに職員会館の施設の概要、利用方法及び予約状況等を掲載した。加えて、職員会館との合築施設である広島市男女共同参画推進センターにおいて、職員会館の利用案内チラシを配布し、その施設の予約状況を確認できるようにすることにより、職員会館の利用促進を図っている。</p> <p>また、本来の用途である職員のサークル、作品展等の福利厚生事業による利用状況を考慮しながら、他の用途への活用を図るための取組を行っている。</p> <p>具体的には、サークル室等の庁内の会議等での活用を図るため、庁内LANの全庁掲示板に空室情報等を掲載するなどして、職員に対し周知している。</p> <p>今後とも、職員会館の利用について市民及び職員に対する積極的な広報活動を継続的に行い、利用率の向上を図っていくとともに、状況に応じて利用が少ない部屋の用途変更も検討していく。</p> |

平成28年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表

( 財 政 局 )

- 監査意見公表年月日  
平成29年2月3日（広島市監査公表第2号）
- 包括外部監査人  
福田 浩
- 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成30年3月26日（広収一第4号）
- 監査のテーマ  
未収金及び貸付金の管理及び回収に係る事務の執行について
- 監査の意見及び対応の内容

(1) 滞納管理システムについて  
(所管課：財政局収納対策部徴収第一課)

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 対 応 の 内 容                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>滞納管理システムには、「催告」（民法第153条）に対応する機能が備わっていないため、便宜上、「債務承認」（民法第147条第3号）に対応する機能を代用している。そのため、消滅時効完成まで6か月未満の状態において「催告」した場合には、過去に「債務承認」があったかのように、時効完成を延長した期間から逆算した過去の日付を入力することにより、「平成〇年〇月〇日に納税確約書・納付誓約書を預かる」と表示される。</p> <p>この点、「催告」は、それ自体単独では時効中断の効力を有しないが、「債務承認」は時効中断の効力を有しており、その法的効果は大きく異なる。それにもかかわらず、「催告」につき「債務承認」に対応する機能をもって代用することは、量的整理を行う中で、また担当者の交代による引継も行われる中で、システム上、メモとして記録されているとはいえ、「債務承認」に当たる納税確約書・納税誓約書を預かっているものとの誤解を生じさせ、滞納整理事務に混乱を来すおそれがあることから、正しく表示されるよう滞納管理システムの仕様を速やかに改修されたい。</p> | <p>滞納管理システムに「催告」（民法第153条）に対応する機能を備えるため、平成29年12月25日付けで改修を行い、当該機能を使用した正確な記録の作成方法を文書により滞納整理担当職員へ周知した。</p> |

(2) 分割納付又は納付困難等の申し出があった場合について  
(所管課：財政局収納対策部徴収第一課)

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                               | 対 応 の 内 容                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>納税折衝マニュアルは、分割納付又は納付困難等の申し出があった納税者については、原則として来庁を求め、滞納原因（納付困難の理由）、収入金額、納付可能金額及び財産状況等を、分割納付相談時のチェックリストをもとに聴取し、1年以内に完納又は担保の提供を受けた上で2年以内に完納となる分割納付の場合</p> | <p>平成29年3月31日付けで納税折衝マニュアルを改正し、1年以内の完納が見込まれない少額の納付の申出による事実上の分割納付については、納付書の交付の際に、滞納者に対して、長期間の分割納付を承認するものではないこと、財産調査を行うこと及び差押可能な財産があれば滞納処分を行うことを明確に伝える</p> |

には、不履行時は差押処分を受けてもいかなる申立ても行わない旨を記載した納付誓約書の提出を求め、口頭でもその旨申し伝えらると定めている（マニュアル15ページ）。

しかしながら、実際の分割納付交渉において、このような手続が執られている件数は少なく、滞納者からの申告に基づいた金額で作成された納付書を交付するという事実上の分割納付手続に留まっており、納付誓約書、分割納付計画書も提出されていない事例が見受けられた。もちろん、少額であっても分割納付するという納税者から受け取らない理由はなく、納税者の申告する金額の納付書を渡して分割納付してもらう手続自体に問題はないと考えるが、滞納整理事務において中心的な事務手続の一つと考えられる分割納付について、事実上の分割納付を含め、実態に沿った、より現実的かつ実践的なマニュアルを作成し、職員主導での分割納付交渉を行われたい。

等の具体的な対応を明記し、職員主導での分割納付交渉を行うこととした。

### (3) 預貯金等の調査について

（所管課：財政局収納対策部徴収第一課）

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                             | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>預貯金等の調査に際して、その調査の対象とする金融機関は、個別の事案に応じて決定している事例が見受けられたが、効率的に滞納整理事務を行うため、事案の類型に応じた一定の基準を設け、これに従って調査対象とする金融機関を決定されたい。</p> <p>また、預貯金等の調査に際しては、取引履歴を入手する場合が大半であり、この取引履歴の対象期間に基準が設けられていないことから、1年間未満の取引履歴を入手している事例が見受けられたが、取引頻度については1年に一度のものもあることから、最低1年間の取引履歴を入手されたい。</p> | <p>平成29年3月31日付けで差押基準マニュアルを改正し、事前調査により調査すべき金融機関が特定されていない場合に調査すべき金融機関を明示する等、預貯金等の調査対象とする金融機関の基準を定め、全ての事案について最低1年間の取引履歴を請求することを明記した。加えて、マニュアルの改正について文書により滞納整理担当職員へ周知した。</p> |

### 平成28年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表

（健康福祉局）

#### 1 監査意見公表年月日

平成29年2月3日（広島市監査公表第2号）

#### 2 包括外部監査人

福田 浩

#### 3 監査意見に対する対応結果通知年月日

平成30年3月29日（広健年第547号）

#### 4 監査のテーマ

未収金及び貸付金の管理及び回収に係る事務の執行について

#### 5 監査の意見及び対応の内容

### (1) Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスについて

（所管課：健康福祉局保険年金課）

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市国民健康保険規則は、保険料は口座振替その他の方法により収納すると定め（第20条の2）、各区役所市民部保険年金課等においては、納付義務者に対し、口座振替の登録依頼方法の一つとして、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、広島市信用組合、広島信用金庫及び株式会社ゆうちょ銀行を利用できる金融機関とする、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会のPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスを提供しているところ、上述した以外の金融機関に口座振替を希望する納付義務者や、職員への周知不足によりクレジット機能付きのキャッシュカードをもつ納付義務者がこのサービスを利用できないといった事例が見受けられた。</p> <p>Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスによる口座振替の登録依頼方法は、キャッシュカードがあれば、各区役所の窓口で、時間も要せずに口座振替の登録依頼手続が完了するものであり、納付義務者にとって、書類への記入や押印、送付などの手続の負担がある広島市国民健康保険料口座振替依頼書・自動払込利用申込書による方法と比較して利便性に優れたものであった、口座振替の方法による保険料収納の推進につながる事が期</p> | <p>Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスが利用できる金融機関の拡張については、平成29年度予算に必要経費を計上して、平成30年1月までに、呉信用金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山口銀行、株式会社山陰合同銀行、中国労働金庫の7行と新たに契約を締結し、納入義務者の利便性の向上を図った（同月時点の利用可能金融機関は12行）。</p> <p>また、区役所職員に対するPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスの周知徹底については、同サービスの仕組み等の情報を盛り込んだ「広島市国民健康保険新規加入世帯口座振替勧奨マニュアル」を整備し、平成29年3月に区の保険年金課主任会議及び出張所長会議において、同マニュアルの説明を行い、周知を図った。さらに、同年5月に国保事務新任者研修においても、同サービスの仕組みについて説明を行い、周知を図った。</p> <p>今後とも、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスの利用に係る取組を継続し、口座振替の方法による保険料収納の推進を図っていくこととしている。</p> |

待できる。そこで、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスが利用できる金融機関の拡張を図るとともに、各区役所市民部保険年金課等に対し、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスの仕組みについて周知徹底されたい。

(2) 収納方法について

(所管課：健康福祉局保険年金課)

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市国民健康保険規則は、保険料は口座振替その他の方法により収納すると定めている（規則第20条の2）ところ、各区役所市民部保険年金課においては、国民健康保険の被保険者資格について国民健康保険異動届を受け付けるに際して、口座振替による納付方法の便利さを伝え、広島市国民健康保険料口座振替依頼書・自動振込利用申込書を交付したり、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスによる口座振替の登録依頼方法を紹介したりするなどして口座振替の利用を勧奨しているが、納付義務者からは口座振替を利用しないなどと申し向けられ、口座振替の利用に至らない事例が多数見受けられた。</p> <p>広島市の国民健康保険料現年分の収納率は、平成19年度には89.08パーセントであったものが、平成20年度には後期高齢者医療制度の創設の影響により86.56パーセントに下落し、平成25年度までは、ほぼ86パーセントから87パーセントの範囲で推移し、その後、平成26年度は87.74パーセント、平成27年度は88.65パーセントへと上昇傾向にあるものの、行政改革計画で定めた目標収納率である90.0パーセントに到達しておらず、これをさらに高めるための施策が必要である。</p> <p>広島市の国民健康保険料現年分の収納率については、区別、世帯主の年齢別、世帯の所得別、納付方法別の集計がなされているが、うち納付方法別の集計の結果によると、口座振替による保険料収納率は、自主納付による保険料収納率よりも有意に高いことが読み取れることから、口座振替の方法による保険料収納を増やすことは、保険料収納率を向上させる有効な手段の一つではないかとの仮説が成り立つ。政令市の例をみても、国民健康保険料（税）収納率と、口座振替による国民健康保険料（税）収納率とは概ね相関した関係にあることが認められ、このことから、口座振替の方法による保険料収納を増やすことは、保険料収納率を向上させる有効な手段の一つであると考えられている。</p> <p>口座振替の方法による保険料収納を増やす施策としては、マルチペイメントネットワークシステム（収納機関と金融機関とを結び、顧客・金融機関・収納機関の間で発生する、さまざまな決済に関わるデータを伝送するためのインフラをいう。）を利用した口座振替の推進や口座振替の原則化が挙げられており、これらの実施に踏み切る保険者は年々増加している。広島市も、平成24年10月、マルチペイメントネットワークシステムを利用したPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスの提供を始め、各区役所市民部保険年金課等においては、上述のとおり口座振替の利用を勧奨している。しかしながら、口座振替の原則化は実施しておらず、保険料の納付方法の選択が納付義務者に委ねられていることから、口座振替の利用の勧奨をさらに強化しても、口座振替による保険料収納率の向上を期待することは難しいものと見受けられる。</p> <p>そこで、口座振替の原則化を導入した事例について、情報収集した上で、広島市国民健康保険規則の改正、広島市民に対する広報などを含めた口座振替の原則化の導入に向けての検討を進められたい。</p> | <p>口座振替を原則化している先進政令市の情報を収集し、検討した上で、広島市国民健康保険規則を改正し、平成29年度から口座振替を原則化した。また、これに当たっては、事務を円滑に執行するため、新たに口座振替勧奨のためのマニュアルを整備し、平成29年3月に、同マニュアルについて区保険年金課主任会議及び出張所長会議において事前に説明し、周知を図った。</p> <p>また、市民に対しては、窓口での口座振替勧奨を徹底するほか、リーフレット「国保のしおり」、市のホームページ等による広報を行い、口座振替の利便性や利用方法について周知を図った。</p> |

(3) 短期保険証の発行事務について

(所管課：健康福祉局保険年金課)

| 監 査 の 意 見                                                                                                       | 対 応 の 内 容                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>「国民健康保険料の収納を確保し、被保険者間の負担の公平を図る」（国民健康保険料の滞納世帯に係る被保険者証及び資格証明書の更新等事務実施要領第1条）ために、短期保険証の発行等に関して、次の点につき改善されたい。</p> | <p>短期保険証を交付する際に添付する文書について、平成29年1月の保険証更新時から、保険料を1年以上滞納している世帯には短期保険証に替えて資格証明書を交付することがあること、資格証明書の場合は病院等の窓口で10割負担となること、保険料</p> |

- 1 短期保険証の発行に際して、あるいは発行に先立って、「納付相談機会の確保を図る、又は納付指導を行うため」に有効な文書を交付する必要がある、また、「呼出通知」を送付しない理由を検討したことを明らかにするために、その過程を記載した文書を残されたい。
- 短期保険証の発行については、印刷・封筒への封入は委託業者が行い、これを各区役所市民部保険年金課が被保険者に郵送している。この際、＜国民健康保険証について＞他の文書が同封されているが、短期保険証については、「保険料が長期滞納になっている世帯」という項を設けて、「有効期限が、通常より短い保険証が交付される場合があります」と記載されている。この記載は、国民健康保険料の滞納世帯に係る被保険者証及び資格証明書の更新等事務実施要領の「呼出通知」中の「保険証等の更新通知」（要領第6条第1項第1号）に相当するものであるが、「納付相談機会の確保を図る、又は納付指導を行うため」（要領第6条第1項柱書）の通知の文書の内容としては不十分と考えられる。また、「呼出通知」中の「警告通知」（要領第6条第1項第2号）が发せられている形跡はない。また、呼出通知を送付しない場合の「呼び出す必要がないと認められる」（要領第6条第2項）理由を検討・記載した文書が残されていない。
- 2 保険証の返還の対象としないと認定した要件該当事実を明示した文書を残されたい。特に「納付相談・指導の機会が確保できない等で特別の事情の有無や生活状況等が把握できない世帯主」（要領第11条第3項第3号）については、「把握できない」状況を明示されたい。また、状況変化を把握するために、その認定は定期的に見直されたい。
- 国民健康保険料の滞納世帯に係る被保険者証及び資格証明書の更新等事務実施要領は、保険料が長期滞納になっている世帯のうち、保険証の返還の対象としない世帯主に該当する要件を定めている（要領第11条第3項）が、認定した要件該当事実を明示した文書が残されていない。特に「納付相談・指導の機会が確保できない等で特別の事情の有無や生活状況等が把握できない世帯主」（要領第11条第3項第3号）については、「把握できない」状況が個々に異なると考えられるため、その状況を明示しておかれたい。

の納付相談は財政局収納対策部で応じることを記載し、「納付相談機会の確保を図る、又は納付指導を行うため」に有効なものとなるよう改めた。また、「呼出通知」を送付しない理由については、改めて整理した結果、滞納者に対しては「広島市市税等お知らせセンター」から電話による納付催告を行うとともに、電話がつかない場合等には納付催告書を送付し、財政局収納対策部での納付相談を促していることから、区役所の窓口で納付相談等の対応を行うために呼び出す必要がないと認められるため、「呼出通知」を送付しないものとし、その旨を健康福祉局保険年金課長通知により区保険年金課に周知した。

また、平成29年1月の保険証更新時から、保険証返還の対象となり得る世帯の状況調査票を作成し、状況調査により保険証の返還の対象としないと認定した場合、その該当要件を同調査票に明示することとした。さらに、「納付相談・指導の機会が確保できない等で特別の事情の有無や生活状況等が把握できない世帯主」と認定した場合、同調査票に電話連絡や現地訪問等の状況を記載するとともに、6か月ごとに、状況の変化を把握するための調査を行い、必要に応じて認定を見直すこととした。

## 平成22年度包括外部監査の結果に基づいて講じた措置の公表

( 環 境 局 )

- 1 監査結果公表年月日  
平成23年2月7日（広島市監査公表第7号）
- 2 包括外部監査人  
赤羽 克秀
- 3 監査結果に基づいて講じた措置通知年月日  
平成30年3月29日（広施第44号）
- 4 監査のテーマ  
市有財産の有効活用について
- 5 監査の結果（指摘事項）及び措置の内容

未利用地について  
旧出島処理場

（所管課：環境局施設部施設課）

| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>平成2年3月にし尿処理施設として稼働を停止し、その後有効利用されておらず、今後の利用計画もないにもかかわらず、長期間にわたり行政財産のままとなっている。行政財産の用途廃止を行い、普通財産とする必要がある。</p> <p>現在敷地の一部は利用されているが全体的に見れば有効活用されているとは言えない状況である。</p> <p>今後有効活用の目途がたたず、施設の解体費用が処分価額を上回る可能性があるため、売却の検討も余り進んでいない。</p> <p>しかし、解体する責任は広島市にあり、解体を先延ばしにしても解体費用が安くなるわけでもなく、いつかは解体しなければなら</p> | <p>監査の結果を踏まえ、旧出島処理場及び同処理場敷地（以下「本件敷地」という。）については平成24年3月31日付けで行政財産の用途廃止を行い、普通財産とした。</p> <p>その後、本件敷地を建物付き土地として売却することとし、平成25年度から平成26年度にかけて土壤汚染状況調査を実施し、平成27年度からは、その売却に際して制限される用途について広島港湾計画の変更を求めて、関係機関と協議を進めるなど、売却条件等の整理を行ってきた。</p> <p>こうした中、平成29年10月に広島市教育委員会が本件敷地を広島市立広島特別支援学校の増築用地の候補地として選定した</p> |

らないこと及び今後、処分価額の上昇が見込めないことを考えれば、早期に解体して処分すべきである。その際、解体してから買い手を探すのではなく、なるべく早い段階で買い手を探す方法をとるべきである。

ところ、平成30年2月に広島県において広島港湾湾計画の変更が決定され、土地利用計画において本件敷地は交流厚生用地から都市機能用地へとされた。これにより、本件敷地について同校の増築が可能となったことから、今後は、同校の増築用地として活用することとした。

#### 平成28年度包括外部監査の結果に基づいて講じた措置等の公表

(経済観光局)

##### 1 監査結果及び監査意見公表年月日

平成29年2月3日(広島市監査公表第2号)

##### 2 包括外部監査人

福田 浩

##### 3 監査結果に基づいて講じた措置及び監査意見に対する対応結果通知年月日

平成30年3月22日(広産商第149号)

##### 4 監査のテーマ

産業の創造と振興、中小企業の活性化と商店街の振興等に係る事務の執行について

##### 5 監査の結果(指摘事項)及び措置の内容並びに監査の意見及び対応の内容

###### 【監査の結果】

###### 商店街活性化事業費補助

###### (1) 補助対象団体について

(所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)

| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、法人化されていない任意の商店街組織の場合にあっては、規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができるものであることを補助対象団体と認めるための要件の一つとして定めているところ(要綱第4条、第1条第3号)、法人化されていない任意の商店街組織であり、団体の運営に関する規約はあるが、これに代表者の定めがないにもかかわらず、補助対象団体として認め、補助金の交付の決定がなされている事例が見受けられた。</p> <p>このことは、要綱の定めに反するのみならず、補助金の交付申請等一連の手続を行っている者の行為が、法律上、当該任意組合のした行為として法律効果を発生させるか疑義のある団体であるにもかかわらず、これに対して補助金の交付の決定がなされていることからして、要綱違反を是正すべきである。</p> | <p>監査の結果を踏まえ、規約等に代表者の定めがないにもかかわらず、補助対象団体として認め、補助金の交付決定をした事例については、当該団体の規約に代表者の定めを明記させた。</p> <p>また、補助対象団体の要件について、申請者へ配布する応募の手引に明記するとともに、申請の受付を行う各区役所(市民部地域起こし推進課)の担当者との連絡会議(以下「区担当者会議」という。)で説明し、同様の事例の再発防止を図った。</p> |

###### 商店街活性化事業費補助

###### (2) 補助金の交付の決定に当たっての審査について

(所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)

| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市補助金等交付規則は、補助金の交付の決定に当たり、申請に係る書類等の審査等により、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金等の交付の決定をするものと定め(規則第5条第1項)、広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、上記申請に係る書類等の一つとして、「総会又は理事会の議事録(当該事業に賛同したことを証するもの)」を添付して提出しなければならないと定めているところ(要綱第10条第1項)、補助金交付申請書等に「総会又は理事会の議事録(当該事業に賛同したことを証するもの)」が添付されて提出されていないにもかかわらず、補助金の交付の決定がなされている事例が見受けられた。</p> <p>このことは、要綱の定めに反するのみならず、総会又は理事会が補助対象事業に賛同したかどうかなどについて書面審査するための前提である資料がなく、補助金が交付された後、商店街等の団体の構成員からの協力が得られずに事業が頓挫してしまうなど、補助対象事業の遂行に疑義が残るにもかかわらず、補助金の交付の決定がなされていることからして、要綱違反を是正すべきである。</p> | <p>監査の結果を踏まえ、指摘のあった補助金交付申請書等に総会又は理事会の議事録(当該事業に賛同したことを証するもの)が添付されていないにもかかわらず、補助金の交付の決定がなされている事例については、理事会の議事録の写し(当該事業に賛同したことを証するもの)を添付させるとともに、補助対象事業の遂行に問題がないことを確認した。</p> <p>また、上記議事録等添付書類の取扱いについて、申請の受付を行う区職員用の質疑応答集に明記するとともに、区担当者会議で説明し、同様の事例の再発防止を図った。</p> |

## 商店街活性化事業費補助

(3) 補助事業実績報告書等の提出期限について  
(所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)

| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市補助金等交付規則は、補助事業者等は、当該補助事業等が完了したときは、その完了の日から40日以内に補助事業等実績報告書等を市長に提出しなければならないと定め（規則第15条第1項）、広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、この期限を前倒して、その完了の日から10日以内又は3月31日のいずれか早い日までに提出しなければならないと定めているところ（要綱第13条第1項）、期間の限定されたイベントを補助対象事業とする案件において、補助事業実績報告書等が、このイベントが終了してから8か月以上を経過した3月31日に提出されている事例をはじめとして、同種の事例が複数見受けられた。</p> <p>このことは、「補助事業等が完了したとき」が具体的にいつの時点の意味するものか、広島市補助金等交付規則の運用及び解釈上も、広島市商店街振興事業補助金交付要綱の明文上も明らかとなっていないことに起因するものであり、規則や要綱の明文に抵触するとまではいえない。</p> <p>しかしながら、商店街活性化事業費補助金は、原則として概算払いにより交付され（広島市商店街振興事業補助金交付要綱第10条第4項）、市長は、補助事業者等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとされており（広島市補助金等交付規則第19条第2項）、補助事業等が完了した後は、速やかに補助金の額の確定手続を完了させて、返納させるべき補助金が補助事業者等に滞留しないようにさせるため、広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、広島市補助金等交付規則が定める提出期限を前倒しているものと考えられる。商店街活性化事業の内容は様々であるから、「補助事業等が完了したとき」を一律に定義づけることはできないが、イベントが終了してから長期間経過した日に提出された補助事業実績報告書等により補助金の額の確定手続を完了させていることは、返納させるべき補助金が補助事業者等に滞留しないようにさせる広島市商店街振興事業補助金交付要綱の趣旨に反し、不当である。したがって、この趣旨を踏まえ、「補助事業等が完了したとき」が具体的にいつの時点の意味するものか、広島市商店街振興事業補助金交付要綱等に定め、これに準拠した事務を執行すべきである。</p> | <p>監査の結果を踏まえ、広島市商店街振興事業補助金交付要綱第13条に規定する「補助事業等が完了したとき」について「事業計画書に記載している事業内容の実施及び補助事業の実施に伴う経費の支出が全て終了したとき」と取り扱うこととした。そして、その取扱いについて、申請者へ配布する応募の手引や区職員用の質疑応答集に明記するとともに、区担当者会議で説明し、区の担当者へ周知徹底を図った。</p> |

## 地域商業自立促進事業費補助

(4) 補助金の交付の決定に当たっての審査について  
(所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)

| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>広島市補助金等交付規則は、補助金の交付の決定に当たり、申請に係る書類等の審査等により、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金等の交付の決定をするものと定め（規則第5条第1項）、広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、上記申請に係る書類等の一つとして、補助金交付申請書等に「契約書の写し」を添付して提出しなければならないと定めているところ（要綱第19条第1項、別表3（第19条関係））、「契約書の写し」が添付されて提出されていないにもかかわらず、補助金の交付の決定がなされている事例が見受けられた。</p> <p>このことは、要綱の定め反するのみならず、金額の算定に誤りがないか、施設整備に係る工事等の確実な遂行が見込まれるかなどについて書面審査するための前提である資料がなく、金額の算定や補助対象事業の遂行に疑義が残るにもかかわらず、補助金の交付の決定がなされていることからして、要綱違反を是正すべきである。</p> | <p>監査の結果を踏まえ、補助金交付申請書等に添付すべき書類につき再考をしたところ、指摘のあった添付書類の取扱いについて、契約書を交わさず、注文書等によって発注・施工する工事等においては、契約書に準ずる書類（発注者及び受注者の意思が確認できる書面）の写しの添付を求めることとして、「広島市商店街振興事業補助金交付要綱」を平成29年4月1日付けで改正した。</p> <p>なお、指摘のあった事案については、審査時に口頭で受注者へ照会し、受注金額の算定等に問題はない旨を確認して補助金の交付の決定をしている。</p> |

## 【監査の意見】

## 地域商業自立促進事業費補助

(1) 補助事業実績報告書等の提出期限について

| (所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                |
| <p>広島市補助金等交付規則は、補助事業者等は、当該補助事業等が完了したときは、その完了の日から40日以内に補助事業等実績報告書等を市長に提出しなければならないと定め（規則第15条第1項）、広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、その完了の日から40日以内又は3月31日のいずれか早い日までに提出しなければならないと定めているところ（要綱第22条）、補助事業実績報告書等が、補助対象施設に係る工事が竣工してから40日を経過し、3月31日に提出されている事例が多数見受けられた。</p> <p>このことは、「補助事業等が完了したとき」が具体的にいつの時点の意味するものか、広島市補助金等交付規則の運用及び解釈上も、広島市商店街振興事業補助金交付要綱の明文上も明らかとなっていないことに起因するものであり、規則や要綱の明文に抵触するとまではいえないが、補助事業実績報告書等が提出されてはじめて具体的な補助金の額の確定ができるのであり、その提出時期については自ら一定の期限が存するものというべきであるから、「補助事業等が完了したとき」が具体的にいつの時点の意味するものか、広島市商店街振興事業補助金交付要綱等に定め、これに準拠した事務を執行されたい。</p>                                                                                                                           | <p>監査の意見を踏まえ、広島市商店街振興事業補助金交付要綱第35条に規定する「補助事業等が完了したとき」について「事業計画書に記載している事業内容の実施及び補助事業の実施に伴う経費の支出が全て終了したとき」と取り扱うこととした。そして、その取扱いについて、広島市商店街振興事業補助金交付要綱の解釈等を定めた「取扱基準」に明記するとともに、補助事業団体に対しても、補助金の交付決定時に配布する文書に記載し周知することとした。</p> |
| 地域商業自立促進事業費補助<br>(2) 現地調査等について<br>(所管課：経済観光局産業振興部商業振興課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                          |
| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                |
| <p>広島市商店街振興事業補助金交付要綱は、補助事業実績報告書等の提出を受けた場合は、補助事業実績報告書等の書類の審査及び現地調査等により、当該補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定すると定めているところ（要綱第23条）、補助事業実績報告書等の提出を受けた場合には、担当者が現地に赴いて補助対象施設の施工状況等を調査しているとのことであるが、補助金の実績報告の承認及び額の確定についての伺いには、「別添のとおり実績報告書の提出がありました。審査の結果、適正と認められる」と記載されているだけで、現地調査等については記載されていなかった。</p> <p>広島市商店街振興事業補助金交付要綱が、補助事業実績報告書の書類の審査に加えて現地調査等を求める趣旨は、地域商業自立促進事業は施設整備事業であることから、例えば補助対象施設に施工不良がないかなど、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件でありながら、補助事業実績報告書等の書類では審査できないことがらを調査せしめるところにあるが、現地調査等についての記録がなければ、現地調査等を行わないまま、補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認め、補助金の額を確定したのではないかといった無用の疑念を生じさせてしまうことから、補助金の実績報告の承認及び額の確定についての伺いには、現地調査等を行った事実と、その結果について記載されたい。</p> | <p>監査の意見を踏まえ、現地調査等について記載されていなかった事例については、当該補助金の実績報告の承認及び額の確定についての伺いに、現地調査等を行った事実を記載した。今後は、現地調査等について記載し、当該補助事業の実績が補助金の交付の内容及びこれに付した条件に適合するかどうか審査することとした。</p>                                                               |
| ~~~~~                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                          |
| 広島市監査公表第6号<br>平成30年4月13日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                          |
| 広島市監査委員 谷 本 睦 志<br>同 井 上 周 子<br>同 原 裕 治<br>同 桑 田 恭 子                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                          |
| 広島市職員に関する措置請求に係る監査結果（勧告）<br>に対する措置事項について（公表）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                          |
| 地方自治法第242条第9項前段の規定により、平成30年1月14日付け広監第136号の監査委員の勧告について、広島市長から、同年3月29日付けで次のとおり通知がありましたので、同項後段の規定により当該通知に係る事項を公表します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                          |
| 通知に係る事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                          |
| 平成30年1月14日付け広島市職員に関する措置請求に係る監査の結果（勧告）（平成30年広島市監査公表第1号により公表）について、別紙のとおり措置を講じたので、地方自治法第242条第9項の規定により通知します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                          |

## 別紙

本市とI会（以下「会」という。）との間で締結した平成27年度中国残留邦人等日本語教室開催委託事業委託契約、平成27年度中国残留邦人等介護教室開催委託事業委託契約、平成27年度中国残留邦人等文化・芸術（日中料理・書道・手芸・押し花）教室開催委託業務委託契約、平成27年度中国残留邦人等音楽教室（日本語歌謡・二胡）開催委託事業委託契約及び平成27年度中国残留邦人等スポーツ教室（中国武術・民謡舞踏）開催委託事業委託契約並びに中国残留邦人等地域生活支援教室開催事業（平成28年度）委託契約（以下これらをまとめて「本件契約」という。）における講師謝礼金に係る委託料の支出についての勧告に関して、下記の措置を講じた。

## 記

## 1 調査の実施について

本件契約に係る事業報告書及び精算書に記載されている講師謝礼金が各講師に全額支払われているかの調査を実施した。

## (1) 調査の方法

全講師24名に対し、講師をしていた期間及び講師謝礼金の受領額等の項目に係る調査票を直接渡して、調査票の提出を求めることとした。

その上で、本市を離れている等の理由により調査票を渡すことができない講師には、電話で当該項目を聞き取る等により調査することとした。また、日本語が分からない講師には、中国語に翻訳した調査票を渡すとともに、回答内容の聞き取りに当たっては、中国語が分かる本市職員に通訳を依頼した。

## (2) 調査の結果

ア 全講師24名のうち所在・連絡先が不明である3名を除いた21名の調査票に対する回答は、次のとおりであった。

## (ア) 講師をしていた期間について

- ・ 本市が報告を受けている内容どおりである

17名

- ・ 講師をしていたが、期間は覚えていない
- ・ その他（講師をした2教室のうち1教室は講師をしていたが期間は覚えていない、1教室は講師をしたか覚えていない）

3名  
1名

## (イ) 講師謝礼金の受領額等について

- ・ 教室1回につき5,000円を受け取っていた

19名

- ・ 覚えていない
- ・ その他（講師をした2教室のうち1教室は5,000円を受け取っていたが、1教室は講師をしたか覚えていないため、講師謝礼金の受領も覚えていない）

1名  
1名

イ アの回答によると、講師謝礼金の受領額等について、覚えていない旨回答した者2名がいるものの、「講師謝礼金を受け取っていない」「講師謝礼金について受け取

っていた金額が違う」を回答（選択）した者は全くなかった。

また、「1教室は講師をしたか覚えていないため、講師謝礼金の受領についても覚えていない」と回答した者については、事業報告書によると当該教室で講師をしたのは1回であり、その1回については本人自筆の領収書があるため、講師謝礼金の受領が確認できる。

ウ 一方、「講師謝礼金は教室1回につき5,000円を受け取っていたかについて覚えていない」と回答した1名については、調査票を提出後中国へ渡航しており、調査票の内容につき本人に再度確認をすることはできなかった。また、現在の所在・連絡先が不明である3名については、当時の生徒など関係者に所在を確認するも把握している者がおらず、当時の住所も不明なため住民票を公用請求することもできず、調査項目につき直接確認をすることはできなかった。

このため、これらの4名の講師謝礼金の受領について、会から事業報告書や清算書の提出を受けた際に対応した当時の本市担当職員に改めて状況等を確認したところ、当時確認した領収書には領収印の押印又は署名がなされており、特に不審な点はなかった旨述べた。また、これら4名が講師をした教室が開かれたと事業報告書に記載されている日時には、本件契約の履行場所である中央公民館等の指定管理者が交付した使用承認書等により、会が使用していることが確認できた。

## (3) 調査後の対応

(2)の結果を総合的に勘案すると、本件契約に係る事業報告書及び精算書に記載されている講師謝礼金の支払の事実があったと判断することが妥当であり、勧告で示された「支払の事実が確認できない場合」に該当しないことから、委託料の返還請求を行う理由がないと考えられるため、返還請求は行わない。

## 2 その他

監査結果の判断を踏まえ、今後、各講師の講師謝礼金の領収について確実に確認することが必要と考えられることから、本委託料の講師謝礼金に係る領収書については、その署名を求めることとする。

## 監査告示

## 広島市監査告示第1号

平成30年4月12日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の3第2項の規定に基づき、次のとおり告示します。

|         |      |
|---------|------|
| 広島市監査委員 | 谷本陸志 |
| 同       | 井上周子 |
| 同       | 原裕治  |
| 同       | 桑田恭子 |

## 1 包括外部監査の事務を補助する者の氏名及び住所

| 氏 名     | 住 所                        |
|---------|----------------------------|
| 城 所 美智子 | 広島県広島市南区中須一丁目25番15-201号    |
| 小 田 純 子 | 広島県広島市安佐南区西原五丁目20番25-1506号 |
| 二井谷 素 子 | 広島県広島市中区東白島町19番87-503号     |
| 福 元 智 代 | 広島県広島市西区天満町12番15-202号      |
| 野 田 隆 史 | 広島県広島市安佐南区西原三丁目18番15-5号    |

## 2 包括外部監査人の監査の事務を補助できる期間

平成30年4月12日から平成31年3月31日まで